

I 平成22年度事業報告書

平成22年度の我が国経済は、年度初めは、アジアやヨーロッパ向けを中心に輸出は増加し、生産や企業収益が改善するなど、着実に持ち直し、自律的回復への基盤が整いつつありましたが、一方で失業率が高水準で推移するなどの問題も見られました。後半になると、アジア向けの輸出が緩やかに減少するなど足踏み状態となり、加えて3月11日の東日本大震災の発生により、生産活動や個人消費に大きな影響を受けました。

このような中、中小企業においては、海外企業との価格競争等により依然として厳しい状況にあり、加えて震災の影響により販路の開拓とともに売り上げの確保が喫緊の課題となりました。

このため、当公社におきましては、県や各支援機関等と緊密に連携を図りながら、より幅広く、より質の高い中小企業支援を目指してまいりました。

具体的には、販路開拓の専門家が発注案件開拓を強化するとともに、企業のニーズに応じて開催する特別商談会や自社技術を直接アピールする提案型商談会を開催し、中小企業の受注機会の確保に努めてまいりました。

また、生産力拡充や品質精度の向上等を目指す中小企業に対しましては、設備購入資金の2分の1を無利子で貸し付けて経営基盤の強化等を支援し、産学官連携の共同研究開発などの取組みに対しましては、いばらき産業大県創造基金により費用の一部を助成し、新技術・新製品の開発等を支援しました。

さらに、ベンチャープラザの設置による経営相談や特許情報の活用を支援するとともに、新たにネットビジネスへの参入を支援する各種セミナーの開催や、アジアへの輸出等を支援するため専門家による相談、セミナーを積極的に開催しました。なお、各事業の詳細は以下のとおりです。

1 下請振興事業

県内の中小企業を取り巻く環境は、海外経済の改善やエコカー減税等の各種政策効果を背景として一部に持ち直しの動きがみられましたが、急激に進んだ円高によって輸出産業全般に暗雲が垂れ込め始めたほか、デフレの長期化により発注企業からのコストダウン要請の流れが止まらず、受注単価は下がる一方にあるなど、極めて厳しい状況下にあります。

このような中、当公社では県内外の発注企業からの引き合い獲得を目指し、首都圏及び隣接県等に配置する販路開拓の専門家8名と職員が協働して、積極的かつ機敏に受注促進活動を展開しました。

特に、有望と判断した案件についてはタイムリーに「特別商談会」を開催し、発注企業のニーズに即応するとともに県内中小企業における受注機会の確保に努めました。

また、大手企業が求める技術について、県内の中小企業が技術提案の説明パネル、製品及び部材を展示し、資材・設計・開発の担当者に対して直接自社技術をアピールする提案型商談会を昨年度に引き続いて開催し、新たなビジネスチャンスの開拓機会を提供しました。

さらに、関東5県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉）の各中小企業支援機関合同で「関東5県ビジネスマッチング商談会2010」を東京ビッグサイトで開催したほか、「彩の国ビジネスアリーナ2011」に出展する県内企業を支援して、本県ものづくり企業の技術力や自社製品等を首都圏に広く売り込みました。

一方、本年度は県内の中小企業が自動車産業に算入することを支援するため、専門家を新たに1名増員して、県内3会場でトヨタ生産方式をわかりやすく解説するセミナーを開催したほか、工場現場での改善活動を直接サポートする実践的なアドバイス支援を行いました。

また、受発注登録企業データをインターネットで県内外に広く情報発信することで、企業のPRを行い、取引先の多角化を間接的に支援するとともに、県内企業の業況調査を定期的実施して県内中小企業の実態把握に努めたほか、大手発注企業と情報交換を行うなどして、効果的な支援手法等の確立を図りました。

加えて、「下請かけこみ寺事業」を受託して、窓口において取引に関する各種相談に対応するとともに、弁護士による移動相談会を開催して、県内中小企業の経営の安定化を側面から支援しました。

(1) ものづくり産業活性化プロジェクト事業

① ビジネスコーディネーター等の配置

本県のものづくり中小企業の技術力の高さや幅広い分野への対応力を売り込むため、ビジネスコーディネーター5名及び販路開拓コーディネーター3名の計8名を配置し、首都圏及び隣接県の大手メーカー803社を訪問した結果、198件の発注案件を獲得、県内中小企業延べ621社にあっ旋を行い、44件（年間：289,343千円）の成約を得た。

② ビジネス情報交換会の開催

ビジネスコーディネーター等が収集した首都圏等の発注企業動向に係る最新情報を中小企業に提供し、情報交換を行うことにより新規取引先の開拓を支援した。

ア 開催日 平成22年7月28日

開催場所 水戸京成ホテル（水戸市）

参加企業 61社（80名）

開催内容 ビジネスコーディネーター等の活動報告会
「発注企業の最新動向について」

イ 開催日 平成22年8月19日

開催場所 茨城県産業会館（水戸市）

参加企業 19社

開催内容 個別相談会 相談件数 103件

③ 広域商談会の開催

首都圏を中心とした発注企業と、県内中小企業の広域的な商談会を2回開催し、新規取引先開拓等を支援した。

ア 関東5県ビジネスマッチング商談会2010

開催日 平成22年9月8日

開催場所 東京ビッグサイト（東京都）

参加企業 発注企業 59社（うち茨城県10社）

受注企業 189社（うち茨城県40社）

成果 商談件数 162件（全体 740件）

成立件数 6件（全体 25件）

イ 彩の国ビジネスアリーナ2011

開催日 平成23年1月26日～27日

開催場所 さいたまスーパーアリーナ（埼玉県さいたま市）

参加企業 12社（全体 640社・団体）

④ 提案型商談会の開催

大手企業が求める技術（次世代製品に利用可能なもの、あるいはコスト低減や軽量化等につながる新技術や新工法）について、県内の中小企業が技術提案の説明パネル、製品及び部材を展示し、資材・設計・開発の担当者に対して直接、自社技術をアピールするとともに商談を行った。

ア (株)本田技術研究所（栃木県芳賀郡芳賀町）

開催日 平成22年5月19日

開催場所 (株)本田技術研究所四輪R&Dセンター内

出展社数 26社

来場者数 774人（ホンダ及び関連会社の設計・開発、資材担当者）

面談総数 753件

成立件数 2件

⑤ 特別商談会の開催

県内外発注企業からの具体的な発注案件に対して、受注企業を迅速かつタイムリーに面談させる特別商談会を24回開催し、受注機会の拡大を支援した。

ア (株)アマダ（静岡県富士宮市）

開催日 平成22年4月1日

開催場所 中小企業振興公社会議室内

発注内容 F 1用ノズルオートチェンジャー用プラグ

参加企業 受注企業 2社

イ トステム(株)石下工場（茨城県常総市）

開催日 平成22年4月21日・27日、6月1日・2日・10日、7月14日、11月1日・5日・24日、12月24日

開催場所 トステム(株)石下工場内

発注内容 網張り自動・省力化装置、作業台、ガラス洗浄装置、搬送設備、自動ストッパー切断機、自動積載設備の設計・製作

参加企業 受注企業 21社

成果 成立件数：3件

ウ (株)IHI砂町工場（東京都江東区）

開催日 平成22年5月11日

開催場所 (株)IHI砂町工場内

発注内容 スラブ材リフター用爪

参加企業 受注企業 2社

- エ (株)アトライズヨドガワ (茨城県つくば市)
開催日 平成22年5月13日, 14日, 17日, 18日, 27日
開催場所 中小企業振興公社会議室内
発注内容 精密プレス加工, 精密板金加工, 基板・配線・組立加工, 樹脂射出成形加工, 樹脂押出成形加工, 真空・圧空成形加工, ブロー成形加工, ゴム成形加工, 精密切削, 穴あけ, 研削加工, 精密鍛造加工
参加企業 受注企業 51社
- オ トステム(株)岩井加工工場 (茨城県板東市)
開催日 平成22年6月1日・2日, 9月6日
開催場所 トステム(株)岩井加工工場内
発注内容 新製品の作業台製作
参加企業 受注企業 5社
成 果 成立件数: 3件
- カ (株)アドバンテスト (群馬県邑楽郡明和町)
開催日 平成22年6月3日
開催場所 (株)アドバンテスト群馬R&Dセンター内
発注内容 半導体デバイス試験装置部品
参加企業 受注企業 2社
- キ 日立ビークルエナジー(株) (茨城県ひたちなか市)
開催日 平成22年6月18日
開催場所 日立ビークルエナジー(株)内
発注内容 回路基板収納ケース
参加企業 受注企業 3社
- ク サンデン(株) (群馬県前橋市)
開催日 平成22年8月27日
開催場所 サンデン(株)赤城事業所内
発注内容 試作・加工技術・材料等
参加企業 受注企業 6社
- ケ トステム(株)土浦工場 (茨城県土浦市)
開催日 平成22年9月17日
開催場所 トステム(株)土浦工場内
発注内容 自動化・省力化装置の設計・製作, アルミ金型の設計・製作
参加企業 受注企業 4社
成 果 成立件数: 1件
- コ (株)ハウステック (茨城県筑西市)
開催日 平成22年9月22日, 24日
開催場所 (株)ハウステック結城工場内
発注内容 エコキュート用湯タンクの製缶加工, エコキュート及び給湯器内の銅管加工
参加企業 受注企業 6社

- サ (株)アスモ (静岡県湖西市)
 開催日 平成22年9月29日
 開催場所 各受注企業工場内
 発注内容 冷間鍛造加工の技術提案, プレス加工の技術提案
 参加企業 受注企業 3社
- シ 富士重工業(株) (群馬県太田市)
 開催日 平成22年10月7日
 開催場所 富士重工業(株)群馬製作所内
 発注内容 高張力鋼板「ハイテン」, アルミニウム, マグネシウム, プラスチック, カーボン (CFRP) 等を使った軽量化技術
 参加企業 受注企業 2社
- ス トステム(株)岩井窯業工場 (茨城県坂東市)
 開催日 平成22年10月8日, 11月5日
 開催場所 トステム(株)岩井窯業工場内
 発注内容 電動機のコイル巻き替え, 制御盤内の機器交換等, 機械メンテ
 参加企業 受注企業 4社
- セ 京三電機(株) (茨城県古河市)
 開催日 平成22年11月5日
 開催場所 各受注企業工場内
 発注内容 ワイヤハーネス, プレス, アルミダイカスト, 射出成形
 参加企業 受注企業 6社
- ソ (株)コトブキ (東京都千代田区)
 開催日 平成22年11月11日
 開催場所 (株)コトブキ本社内
 発注内容 公園施設設備部品 (製缶・溶接), 焼付・静電粉体塗装
 参加企業 受注企業 7社
- タ 東芝三菱電機産業システム(株) (東京都府中市)
 開催日 平成22年12月8日
 開催場所 (株)東芝府中事業所内
 発注内容 パワーエレクトロニクス事業部構造関係及び配管関係, 電気部品等
 参加企業 受注企業 9社
- チ 昭和電線ケーブルシステム(株) (神奈川県相模原市)
 開催日 平成22年12月14日, 15日
 開催場所 昭和電線相模事業所内
 発注内容 光デバイス収納筐体 (中国生産)
 参加企業 受注企業 2社
- ツ (株)日立プラントテクノロジー (茨城県土浦市)
 開催日 平成22年12月17日
 開催場所 (株)日立プラントテクノロジー土浦事業所内
 発注内容 自社製品の原価低減 (①マグネシウム関連 ②機械加工・板金関連)
 参加企業 受注企業 8社

- テ (株)日立テクノロジーアンドサービス (茨城県土浦市)
 開催日 平成22年12月22日
 開催場所 各受注企業工場内
 発注内容 S-C-S-G用製缶加工
 参加企業 受注企業 3社
- ト 昭和電線ケーブルシステム(株) (神奈川県相模原市)
 開催日 平成22年12月27日, 28日
 開催場所 各受注企業工場内
 発注内容 バスダクト (板金・溶接)
 参加企業 受注企業 4社
- ナ グローリー(株) (埼玉県加須市)
 開催日 平成23年1月14日
 開催場所 各受注企業工場内
 発注内容 ワイヤーハーネス
 参加企業 受注企業 2社
- ニ (株)丸菱バイオエンジニア (千葉県千葉市)
 開催日 平成23年1月13日, 21日
 開催場所 (株)丸菱バイオエンジニア内
 発注内容 培養装置の攪拌機に係る機械加工
 参加企業 受注企業 3社
- ヌ (株)日立製作所山手工場 (茨城県日立市)
 開催日 平成23年1月25日, 26日
 開催場所 (株)日立製作所山手工場内
 発注内容 車両用電動機部品, 大型ダンプトラック用電動機部品
 参加企業 受注企業 7社
- ネ 住友重機械工業(株) (東京都港区)
 開催日 平成23年2月15日
 開催場所 住友重機械工業(株)内
 発注内容 安全柵
 参加企業 受注企業 2社
 成果 成立件数: 1件

⑥ 自動車産業支援コーディネーターの配置

本県に進出を予定している日野自動車(株)に対する中小企業の営業態勢の強化を図るため、特に県西・県南地区を担当する事業拠点をつくば市内に開設した。

また、自動車産業支援コーディネーターを1名採用し、県内の中小企業が自動車産業に参入するに当たって、当該産業に求められる品質管理の具体的な手法等に係る技術的なアドバイスや直接支援を行った。

- ア つくばオフィスの開設
 つくば国際貨物ターミナル内
- イ 企業訪問支援
 企業訪問 延べ27社
 うち現場改善支援 4社 延べ15回
- ウ セミナーの開催

「利益を創出するための実践的現場改善セミナー」

第1部 トヨタ生産方式概論

第2部 品質，コストについて

▽県内三会場において6回開催 60社 延べ205名参加

水戸会場 水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館 研修室	第1部	平成22年12月 6日，参加者 18社 32人
	第2部	平成23年 1月17日，参加者 15社 28人
つくば会場 つくば市谷田部4459-12 つくば国際貨物ターミナル第一会議室	第1部	平成22年12月 7日，参加者 13社 20人
	第2部	平成23年 1月12日，参加者 15社 26人
古河会場 古河市鴻巣1189-4 古河商工会議所 大会議室	第1部	平成22年12月15日，参加者 22社 49人
	第2部	平成23年 1月20日，参加者 24社 50人

(2) 取引のあつ旋実績

企業からの発注申し出や受注申し出に応じて，下記のとおり取引のあつ旋を行った。

区 分		前 年 度	本 年 度	比 較
発注開拓企業件数		831	851	20
受注企業訪問件数		420	384	△ 36
発注申し出件数		243	217	△ 26
受注申し出件数		340	326	△ 14
取引あつ旋件数		1,744	1,663	△ 81
あつ旋結果	成立件数	118	135	17
	不成立件数	1,043	1,075	32
	折衝中件数	847	510	△ 337
当初受注金額（千円）		211,000	247,000	36,000

※商談会等を含む実績

(3) 受発注の登録

受発注のあつ旋や情報提供等を行うに当たり，企業情報の登録並びに情報のデータベース化を進めて，事業に供する情報等の充実を図った。

区 分	前年度末	本 年 度		本年度末
	登録数	登 録	抹 消	登録数
企 業 数	2,408	34	45	2,397
発注企業	682	0	6	676
受注企業	1,726	34	39	1,721

(4) 各種調査事業

- ① 発注企業実態調査 1回
公社に登録している県内発注企業の生産動向，外注利用状況，海外生産・部品調達等の実態を把握するための調査を実施した。
調査時点 平成22年7月1日現在
調査対象 発注登録企業500社（回答145社）
- ② 受注企業実態調査 1回
公社に登録している受注企業の生産や経営状況等の実態を把握するための調査を実施した。
調査時点 平成22年10月1日現在
調査対象 受注登録企業 1,716社（回答392社）
- ③ 県内企業業況調査 3回
県内中小企業の実態を把握するための調査を実施した。
ア 調査時点 平成22年5月18日現在
調査対象 受注登録企業 1,338社（回答424社）
イ 調査時点 平成22年10月1日現在
調査対象 受注登録企業 1,716社（回答385社）
ウ 調査時点 平成23年2月1日現在
調査対象 受注登録企業 1,325社（回答390社）
- ④ 取引状況調査 1回
公社に登録している受注企業の取引状況等について最新の内容を把握するための調査を実施した。
調査時点 平成23年3月1日現在
調査対象 県内受注登録企業 1,327社（回答224社）

(5) 懇談会・各種会議等

- ① 発注企業懇談会
日立製作所グループの生産状況や今後の見通し並びに県の商工施策等について，日立製作所関連企業，県及び公社で情報交換を行った。
開催日 平成22年6月25日
開催場所 ホテルレイクビュー（水戸市）
参加企業 発注企業7社（日立グループ）
- ② 苦情紛争処理
下請取引に係る苦情相談を受けるため顧問弁護士を配置し，下請取引の適正化を図った。
- ③ 下請取引振興支援連絡会議等（関東甲信越静岡ブロック及び関東5県） 2回
他地域の取引振興支援担当者と景況等についての情報交換を行った。

(6) 情報提供事業

- ① 「受発注FAXニュース」の配信 8回
公社が保有する受発注情報等をFAX配信で登録企業に提供した。
- ② 「茨城県企業情報提供システム」による企業情報提供 1,058社

受発注登録企業のうちインターネットでの情報発信を希望する企業について、企業概要等を公社ホームページを通じて全国に公開した。

(7) 下請かけこみ寺事業

取引に関連した相談を受けるための専門窓口を設けるとともに、弁護士による移動相談会を開催して中小企業からの各種相談に対応した。

また、簡易・迅速な紛争解決手段である裁判外紛争解決手続（ADR）について周知を行うなど下請適正取引の推進を図った。

① 窓口相談 58件

相談窓口を設置し、各種相談に対して適切なアドバイスを行った。

（うち弁護士への取り次ぎ：14件）

② 移動相談会 6回

県内2か所において移動相談会を開催し、中小企業が弁護士に直接相談できる機会を提供した。（開催相談件数：10件）

第1回 平成22年 9月10日 茨城県産業会館（水戸市）

第2回 " 10月 7日 ホテルグランド東雲（つくば市）

第3回 " 11月10日 茨城県産業会館（水戸市）

第4回 " 12月 8日 ホテルグランド東雲（つくば市）

第5回 平成23年 1月18日 茨城県産業会館（水戸市）

第6回 " 2月 9日 ホテルグランド東雲（つくば市）

③ 裁判外紛争解決（ADR）

相談者等に対して裁判外紛争解決手続（ADR）業務を説明して普及を図った。

2 いばらき産業大県創造基金事業

本県には、農林水産物、鉱工業品及び観光資源等の豊富な地域産業資源並びにつくば、東海及び日立といった最先端の科学技術と産業の集積があり、これらを活用した新事業、新産業の創出は、地域経済を活性化する上で極めて重要であります。

平成20年10月に造成した総額75億円の「いばらき産業大県創造基金」により、本県の強みとなる農林水産物、産地技術、観光資源などの地域産業資源等を活用して、既存の商品・サービスとは差別化された新たな商品・サービス等を開発する取組み、大学・試験研究機関等と連携して行う新製品・新技術の研究開発や見本市・展示会への出展、国際認証取得等の販路拡大のための取組み、少子高齢化、男女共同参画社会など新時代に対応した生活支援サービス産業の取組みなど地域課題を解決し県民生活を充実させるビジネスモデルの展開について支援しました。

この結果、「いばらき地域資源活用プログラム」については、霞ヶ浦産の「ざざ海老」を活用した粉末商品を製品化するための研究開発等に5件、「いばらきものづくり応援プログラム」の産学官研究開発助成事業については、高性能のはんだごてユニットの研究開発等に18件、販路開拓支援事業については、ISO9001、ISO14001等の国際認証の取得等に40件、「いばらきサービス産業新時代対応プログラム」については、つまずきを回避・軽減し、実践的な英語力を伸長するネット配信教材の開発等に2件、合計65件に助成し産業大県づくりを支援しました。

(1) 公募及び交付決定状況

(単位：円)

区 分	地域資源		ものづくり 産学官 販路開拓		サービス		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第1次公募 (H22. 4. 12～H22. 5. 14実施)	-	-	16 4 12	29,683,000 19,981,000 9,702,000	-	-	16	29,683,000
第2次公募 (H22. 7. 1～H22. 8. 10実施)	1	1,849,000	25 7 18	46,809,000 30,580,000 16,229,000	-	-	26	48,658,000
第3次公募 (H22. 10. 1～H22. 11. 5実施)	4	10,669,000	17 7 10	43,532,000 34,116,000 9,416,000	2	5,425,000	23	59,626,000
本年度計(A)	5	12,518,000	58 18 40	120,024,000 84,677,000 35,347,000	2	5,425,000	65	137,967,000
前年度計(B)	8	16,550,000	36 5 31	48,876,000 21,506,000 27,370,000	1	2,718,000	45	68,144,000
比 較 (A)-(B)	△3	△4,032,000	22 13 9	71,148,000 63,171,000 7,977,000	1	2,707,000	20	69,823,000

3 新事業支援事業

中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関及び中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして公社内に中小企業等の総合的な相談窓口「茨城県中小企業支援センター ベンチャープラザ」を設置し、創業や経営など幅広い相談に対応しました。

また、創業や新分野進出を目指す個人・中小企業等に対し、関係機関と連携のもとに専門家の派遣や販路開拓支援等の事業を実施しました。

この結果、課題解決に向けた的確な助言等により創業や中小企業の経営革新等を促進するとともに、ビジネスプランコンテスト開催事業などを通じて中小企業の資金調達や販路拡大等に寄与することができました。

さらに、関東経済産業局から委託を受けて中小企業応援センター事業を実施し、応援コーディネーターを配置して、関係機関と連携を図りながら、窓口相談や専門家派遣、情報提供など各種支援を実施しました。

(1) ベンチャープラザ相談事業

起業経験者や経営・技術等の専門家を相談窓口配置して、新規開業や新分野進出に関することから日常的な経営課題まで様々な相談にきめ細かに対応し、中小企業等の課題解決に寄与した。

専門家（交代で相談窓口に配置）

職名	人数	専門分野等
プロジェクトマネージャー	1名	経営・技術全般
コーディネーター	9名	経営全般、財務、資金、マーケティング、情報、創業者育成、税務等（予約制3名を含む）
総括テクノエキスパート	4名	企業等の研究者・技術者等

相談実績

項目 業種	相談 企業数 (実数)	相談等 延件数	主な相談内容							
			経営 全般	マーケ ティン グ	資金 調達	法律	労務	技術	ビジ ネス プラン	会 社 設 立
製造業	358	371	27	13	36	4	3	254	4	3
卸売業	21	22	4	4	4	0	0	0	2	0
建設業	31	31	7	2	4	3	2	5	0	2
小売業	50	55	9	9	10	2	0	2	4	2
サービス業	238	247	125	12	35	18	2	11	9	8
その他	133	137	16	9	29	10	2	15	17	9
計	831	863	188	49	118	37	9	287	36	24

注1 項目欄について

相談企業（実数）は、相談を受けた企業数。

相談内容は、相談の主な内訳（1回の相談で複数相談がある場合も含む。）

注2 業種欄について

その他には、個人、創業予定者等が含まれる。

(2) 専門家派遣事業

経営や技術面の専門的知識や経験を有する専門家等を登録し、直接企業に派遣して必要な支援を行うことにより、企業の経営革新や技術力の向上を図った。

また、経営革新計画の承認企業に対してのフォローアップとして、経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

登録専門家：414名（平成23年3月末）

【資格別登録人数（重複あり）】

資格等	人数	資格等	人数	資格等	人数
中小企業診断士	72	弁理士	1	品質システム審査員	26
公認会計士	6	社会保険労務士	38	環境マネジメント審査員	24
税理士	28	経営コンサルタント	43	ITコーディネータ	21
情報処理技術者	16	技術士、技術士補	58	プライバシーマーク審査員	1
弁護士	1	エネルギー管理士	15	エコアクション21審査員	3
経営士	16	一級建築士	15		

① 中小企業マネジメントエキスパート派遣事業

経営面の専門的知識を有する専門家（マネジメントエキスパート）を派遣し、経営全般、財務、マーケティング等に係る企業の経営革新を支援した。

派遣実績 派遣企業：22企業、派遣日数：138.5日

主な支援内容 営業戦略、マーケティング支援、商品開発支援、資金・返済計画の策定支援等

② 中小企業テクノエキスパート派遣事業

技術面の専門的知識や経験を有する専門家（テクノエキスパート）を派遣し、技術的課題の解決を支援した。

派遣実績 派遣企業：83企業、派遣日数：632日

主な支援内容 工場・工程管理支援、設計技術・製品開発、ISO9001認証取得支援加工技術向上支援、IT化支援、販路開拓支援等

③ 経営革新フォローアップ専門家派遣事業

経営革新計画の承認企業へのフォローアップとして経営面の専門家を派遣し、計画の円滑な推進を支援した。

派遣実績 派遣企業：31企業、派遣日数：56.5日

(3) ベンチャー支援事業

ベンチャー企業等に、ビジネスプランの評価の場や、ビジネスパートナーとの出会いの場の提供を行うことによって、新規事業や資金調達の円滑化、販路開拓の促進等を図り、経営の強化・発展に向けた支援を行った。

① ビジネスプランコンテスト開催事業

県内で創業や新分野進出を目指す個人・中小企業等が、そのビジネスプランの発表を行い、資金調達・技術開発・販路開拓等でのビジネスパートナーと出会う場を提供することにより、創業意欲の喚起や企業の資金調達等を支援した。

開催日等	応募プラン：コンテスト部門36社、プレゼン部門3社 ・一次審査（事業可能性評価委員会：平成22年10月 4日開催） ・二次審査（事業可能性評価委員会：平成22年10月27日開催） 表彰式・プラン発表会：平成22年12月 8日（水戸京成ホテル） ・表彰企業：4社（コンテスト部門のうち優秀賞2社・奨励賞2社） ・発表企業：6社（優秀賞2社・奨励賞2社、プレゼン部門二次審査通過2社）
参加者	105名（VC、金融機関、行政、企業、支援機関、報道機関等）
コンテスト部門の受賞企業	最優秀賞：該当なし 優秀賞：2社（賞状と創業等資金10万円を授与） 企業名 株式会社NESI（ネッシー）（和知史也） プラン名 時刻表情報提供サービス「携帯電話で確認するバス停の時刻表」 企業名 株式会社ベルファーム（代表取締役 鈴木静夫） プラン名 生搾りサーバー「そのまんま生ジュース」 奨励賞：2社（賞状と創業等資金5万円を授与） 企業名 有野真由美 プラン名 「サイクリストをサポートする多機能ステーション「PitStopつくば北条」&「りんりんプロジェクト」」 企業名 有限会社シーズンハウス（代表取締役 清水洋一） プラン名 「我流生活リフォーム夢造くん「夢造くん商店」」

プレゼン 部門の 発表企業	企業名	株式会社リーゾ（代表取締役 石丸理佐）
	プラン名	農産物等を対象としたオンリーワンの核酸抽出試薬シリーズ 「DNA・RNAすいすいシリーズの販売及び新規開発」
	企業名	大塚電機株式会社（代表取締役 蛭田栄治）
	プラン名	充電式疑似ほたるの開発・製作と販売（和みほたる）

(4) 中小企業応援センター事業

中小企業等の経営力の向上や創業，特にITを活用した経営管理や地域資源活用，農商工等連携を促進するために，応援コーディネーター（専門家）を配置し，関係機関と連携を図りながら，窓口相談や専門家派遣，情報提供など各種支援を実施した。

① 相談事業

応援コーディネーター3名を概ね週4日，各日1名ずつ配置して相談業務を実施した。

相談件数 278件（支援機関全体：1,543件）

（主な内訳）	経営革新	102件	農商工等連携	16件
	地域資源活用	85件	販路拡大	23件
	ものづくり	25件	創業	36件
	IT活用	8件	事業再生・再チャレンジ	6件

② 中小企業地域資源活用促進法又は農商工等連携促進法に基づき，国から事業計画の認定を受けた件数（公社支援分）

地域資源活用事業	3件
農商工等連携事業	1件

③ 専門家派遣事業

派遣件数 19企業79日（支援機関全体：583日）

（主な内訳）	地域資源活用	8日	農商工等連携	5日
	IT活用	66日		

④ マッチング事業

展示会への出展

展示会名 第6回こだわり食品フェア2011

開催日 平成23年2月8日～10日

開催場所 東京ビッグサイト（東京都）

出展者 県内地域資源活用・農商工等連携認定事業者等7社（当公社ブース）

来場者数 83,421人

マッチング数	商談成立	3件
	見積依頼	124件
	訪問・話し合い等約束	133件

⑤ 連携事業

ア 茨城県中小企業応援センター連絡協議会（第1回）

開催日 平成22年8月10日

開催場所 茨城県中小企業振興公社会議室（水戸市）

参加機関 構成法人6機関（当公社を含む。）

（茨城県商工会連合会，水戸商工会議所，茨城県中小企業団体中央会，
（株）つくば研究支援センター，（株）ひたちなかテクノセンター）

連携機関 4 機関

((株)常陽銀行, (株)筑波銀行, 茨城県信用組合, 茨城県農業協同組合中央会)

開催内容 事業計画の説明, 意見交換等

イ 茨城県中小企業応援センター連絡協議会 (第2回)

開催日 平成22年12月1日

開催場所 水戸商工会議所第2会議室 (水戸市)

参加機関 構成法人 6 機関 (当会社を含む。)

(茨城県商工会連合会, 水戸商工会議所, 茨城県中小企業団体中央会, (株)つくば研究支援センター, (株)ひたちなかテクノセンター)

連携機関 4 機関

((株)常陽銀行, (株)筑波銀行, 茨城県信用組合, 茨城県農業協同組合中央会)

開催内容 事業実施状況の説明, 意見交換等

(5) ネットビジネスの支援

① 研修・セミナー等の開催

ア ネットショップ・IT活用ビジネス戦略セミナー

開催日 平成22年10月8日

開催場所 つくば国際貨物ターミナル会議室

受講者 42名

講師 楽天(株) 柘植正基氏

(有)湖月庵 代表取締役 上野貴則氏

ネットビジネス支援デスク 岡田政和

イ IT活用実践講座「ITであなたの会社が変わる」

開催日 平成22年10月27日, 28日

開催場所 つくば国際貨物ターミナル会議室

受講者 延べ19名

講師 ネットビジネス支援デスク 岡田政和

グロー精密(株) 専務取締役 新井健一氏

水戸プリンスホテル 常務取締役 杉山勉氏

ウ ネットショップ活用実践講座

開催日 平成22年11月10日, 17日 12月1日

開催場所 (株)いばらき IT人材開発センター 谷田部サテライト教室

(つくば国際貨物ターミナル内)

受講者 延べ60名

講師 (株)イーストア 開店コンサルタント 芳林健寿氏

エ ホームページ集客倍増講座

開催日 平成22年11月18日, 25日, 12月2日, 9日, 16日

開催場所 つくば国際貨物ターミナル会議室

受講者 延べ44名

講師 (株)アームズエディション 代表取締役 菅谷進一氏

オ ツイッター (Twitter) 活用入門講座

開催日 平成23年2月16日

開催場所 (株)いばらき I T人材開発センター 谷田部サテライト教室
(つくば国際貨物ターミナル内)

受講者 22名

講師 (有)教材ドットコム 代表 吉田喜彦氏

② 窓口相談件数 136件

③ 訪問支援 32件

④ 情報提供

中小企業情報誌「WING21」での記事掲載

ア 内容

(ア) 最新の I T で売上アップ (平成22年12月)

(イ) 最新の I T 技術～クラウドコンピューティング (平成23年3月)

4 知的所有権センター事業

「いばらき知的財産戦略」(平成17年2月策定)に基づき、地域の知的資源の集積を活用しながら県内企業の自立的展開を促進し、知的財産に立脚した強い企業づくりを推進するため、知的財産に関連する各種支援事業を展開しました。

まず、県内中小企業や県民が特許を有効に活用できるよう、特許公報類を整備して各種情報の提供を行うとともに、特許情報活用支援アドバイザーを相談窓口配置し、特許電子図書館(I P D L)情報の検索技法に係るサポートを行ったほか、中小企業における特許戦略の策定等に対して適切なアドバイス支援を行いました。

また、特許流通アドバイザーを配置して、事業化が可能な特許等の発掘提供を行うとともに、中小企業における導入ニーズの把握からライセンス契約に至るまで一貫した技術移転の仲介支援を行うことで知的財産の流通を促進し、県内産業の活性化を図りました。

一方、2年目となる自治体特許流通コーディネーターの活用化を図ることで、技術マッチングに係る知的所有権センターの支援体制強化を進めるとともに、より地域に密着した技術移転を図るべく、技術移転専門家の育成強化に努めました。

さらに、全国でも有数な本県の知的集積資源を最大限に活かし、大企業や大学、研究機関等が保有する特許や研究成果等の最新技術を中小企業等に移転し、新規事業の創出や技術の向上を支援するため、それらの技術シーズ(アイデア、技術等の種)の実用化検討を行い、新技術の導入や新製品の開発等を行おうとする県内企業の支援に努めました。

※特許電子図書館：明治18年4月以来発行されている約6,000万件の特許・実用新案・意匠・商標の公報類及び関連情報がインターネットを通じて提供されている。

(1) 相談等件数

区分	特許公報類閲覧	特許流通相談	特許情報相談	計
件数	8	494	506	1,008

(2) 特許情報の活用支援

中小企業等の技術開発、特許取得・管理等を支援するため、特許情報活用支援アドバイザーが特許情報（発明・アイデア、デザイン、商標等の出願されたものに関する情報）の活用の促進、効果的かつ戦略的な活用等に関する相談・アドバイスを行った。

① 説明会 17回

開催期間：平成22年4月～平成23年3月

開催場所：筑波大学，森林総合研究所，農業生物資源研究所，農業・食品産業技術総合研究機構，国土技術政策総合研究所，茨城県工業技術センター，農林水産技術情報協会，茨城県穀物改良協会，つくば研究支援センター，日立発明研究会，その他中小企業等

受講者：延べ503名

開催内容：特許情報の検索技法や具体的な活用方法について

② 講習会 6回

ア 知的財産権の基礎知識

開催日：平成22年8月4日

開催場所：文部科学省研究交流センター

受講者数：40名

開催内容：知的財産権の基礎知識について初心者を対象に解説

イ 特許検索実習（基礎）

開催日：平成22年8月6日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：22名

開催内容：特許電子図書館（IPDL）による特許の基礎的な検索方法の実習

ウ 特許明細書の書き方

開催日：平成22年11月16日

開催場所：文部科学省研究交流センター

受講者数：20名

開催内容：特許出願に係る明細書作成と出願・権利化手続きについての解説

エ 特許検索実習

開催日：平成22年11月18日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

受講者数：11名

開催内容：特許電子図書館（IPDL）による商標の基礎的な検索方法の実習

オ 事例に見る知的財産活用

開催日：平成23年2月22日

開催場所：文部科学省研究交流センター

受講者数：25名

開催内容：知的財産権の活用戦略について成功・失敗事例を基に解説

カ 特許情報検索実習

開催日：平成23年2月24日

開催場所：ひたちなかテクノセンター

開催内容：特許電子図書館（IPDL）による特許の基礎的な検索方法の実習

受講者数：20名

(3) 特許技術等の移転推進

① 開放特許の登録

269件

大企業や大学，研究機関等が保有する開放意志のある特許の開拓・登録促進を行い，技術シーズ情報に関するデータベースを作成した。これらの情報については，公社ホームページでの一般公開を始めとして，特許流通アドバイザー等が直接，県内中小企業等に紹介・提供を行うなどして，技術情報の利活用促進を図った。

登録者：大学・研究機関等 269件

② 特許技術の斡旋・仲介

25件

特許流通アドバイザーが，技術提供側の保有する提供可能な特許等の発掘を行うとともに，技術導入側の特許等に関する導入ニーズを把握し，技術移転の仲介支援（企業マッチング）を行った。

紹介・斡旋	技術情報の紹介 斡旋（仲介）	3件 22件
斡旋先	大学・研究機関等 民間企業（個人を含む。）	1件 21件
結果	成立件数	19件
	内訳	特許実施許諾契約締結 9件 共同研究契約等 4件 秘密保持契約締結 6件
	不成立件数	0件
	折衝継続中	3件

(4) 知的財産戦略推進

大学や研究機関等と県内中小企業等との技術交流会を開催し，技術シーズの発表等を通じた情報交換を行うとともに，知的財産をより導入しやすくするための個別検討会を開催することにより，中小企業における知的財産の活用促進を支援した。

① シーズ発表会

特許・技術等の提供側である大学・研究機関等における特許・技術シーズを県内中小企業等に紹介するとともに，両者が一堂に会して交流する機会を設けることにより，新製品・新技術の開発や新事業の創出促進に努める予定であったが，被災により中止となった。

ア 研究成果実用化交流会inつくば（中止）

開催予定日：平成23年3月16日

開催場所：サイバーダイナ（つくば市）

開催内容：サイバーダイナ本社内で開催される「技術展示商談会」において，筑波大学のブースを設け大学が保有する技術シーズ等の展示・紹介を行い，筑波大学が保有するロボット研究を始めとした研究成果について，広く県内中小企業に提供するとともに，企業化や特許技術の移転を探る予定であった。

② シーズ実用化検討会

11回

シーズ発表会等で発表された技術シーズや大学・研究機関で保有する技術シーズ等について、専門家を交えシーズ紹介者と中小企業者等が、より詳細な情報交換や検討を行うことのできる機会を設けた。

開催期間：平成22年4月～平成23年3月

開催場所：茨城大学，茨城キリスト教大学，宇都宮大学，農業・食品産業技術総合研究機構，日本自動車研究所，茨城県等

開催内容：各大学・研究機関等の保有する技術シーズについて、内容の詳細説明，生産現場・研究施設の見学，企業との個別相談を実施した。

5 情報化，国際化，人材育成支援事業

グローバル化する経済の進展とともに中小企業においても情報化・国際化への取り組みは経営上の重要な選択肢の一つとなっています。

このような中，当会社では，ホームページ，メールマガジン及び中小企業情報誌「W I N G 2 1」を通じて，国や県等の中小企業支援施策，IT情報並びに国際ビジネス情報を提供し，企業等の経営力強化を支援しました。

また，県や市町村との連携を図り，高速・大容量のデータ通信を可能にする「いばらきブロードバンドネットワーク（I B B N）」の産業利用を促進し，中小企業のブロードバンド環境整備や工業団地立地企業等のIT化を支援しました。

さらに，中小企業における受発注や販路の拡大，自社のPR等を支援するオンライン上の「茨城県企業情報提供システム」の活用促進を図りました。

この他，貿易や海外取引など国際化に関する様々な課題への対応や各国規制等の最新情報を求めるニーズの高まりに対応するため，ジェトロ茨城情報デスクに引き続き相談員を設置し，ジェトロ（日本貿易振興機構）の保有するノウハウ及びネットワークを活用するとともに，国際化に関する各種相談への対応や情報提供に努めました。

また，月2回の無料貿易相談の開催や貿易実務担当者のスキルアップを図るための貿易実務研修並びに国際化セミナー等を開催し，中小企業の国際化を支援する他，経営に関する研修を実施することで，企業の人材育成を支援しました。

(1) 情報化の支援

① いばらきブロードバンドネットワーク（I B B N）の産業利用促進

ア 企業訪問数	50社
イ 窓口相談件数	282件
ウ I B B N説明会（工業団地）の開催	2回
エ I B B N利用・承認件数	25件27事業所

② 「茨城県企業情報提供システム」による情報化支援

茨城県企業情報提供システムの登録件数	1,781件
--------------------	--------

③ ホームページ等による情報提供

ア 会社ホームページのアクセス件数	133,032件
サイト内の各コンテンツ等の総アクセス件数	701,161件

イ	メールマガジンの配信	
	配信先	2,447件
	配信回数	33回
④	情報誌「Wing21いばらき」による情報提供	
	発行部数	毎月5,000部
	発行回数	12回
⑤	インターネット利用実態調査の実施	
	中小企業のIT化の状況を把握するため、インターネットの普及状況や電子商取引の現況などをアンケートやヒアリングで調査した。	
	調査対象：県内中小企業3,000社（回答企業数 622社）	
⑥	相談窓口業務による情報提供	
	企業・支援機関，支援施策，海外などに関する情報提供	565件
⑦	企業等から依頼のあった企業情報等に対し，データベースで検索し，情報提供を行った。	
	外部商用DB 「TSR-VAN2」	32件
	その他	547件
⑧	各種情報媒体による情報提供	
	ア 各種情報媒体の整備	
	(ア) 経済，経営，産業関係図書	4種
	(イ) 月刊・機関誌，新聞，ビデオ	4種
	イ 閲覧・貸出実績	12件
(2)	国際化の支援	
①	研修・セミナー等の開催	
	貿易実務研修や国際化セミナー等の開催により，貿易実務や各種制度に係る知識の習得を支援した。	
	ア 貿易実務研修	
	貿易実務担当者を養成することを目的に，外国為替など国際取引に係る基礎知識の習得を支援した。	
	開催日	平成22年10月7日，14日，21日，28日，11月4日（週1回，計5回）
	開催場所	茨城県産業会館 2階 研修室
	受講者	延べ120名
	開催内容	用語の解説と貿易の流れ (第1回)
		貿易運送と通関 (第2回)
		輸出入実務 (第3回)
		貿易トラブル防止策と対処法 (第4回)
		貿易取引の流れを体験（貿易実務ロールプレイ） (第5回)
	講師	AIBA認定アドバイザー
		第1回 芝田政之氏 第2回 渡辺肇幸氏 第3回 芝田政之氏
		第4回 渡辺肇幸氏 第5回 芝田政之氏，網谷昭寛氏

イ 国際化セミナー

県内中小企業の国際化を推進するため、以下のセミナーを開催した。

(ア) 海外ビジネスリスク回避セミナー

開催日 平成22年7月23日

開催場所 茨城空港会議室

受講者 43名

講師 (株) 貿易人 代表取締役 馬場正修氏

(イ) 台湾経済セミナー「台湾企業を活用して国際ビジネスを考えよう」

開催日 平成22年9月8日

開催場所 水戸合同庁舎5階会議室

受講者 31名

講師 台湾貿易センター (T A I T R A)

東京事務所 所長 陳英顯氏

東京事務所 プロジェクトマネージャー 泉布希子氏

(ウ) 輸出促進セミナー

開催日 平成22年11月11日

開催場所 水戸京成ホテル

受講者 77名

講師 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 森下翠恵氏

(株) サーモ理工 代表取締役 遠藤智義氏

(独) 中小企業基盤整備機構 国際化支援アドバイザー 高橋 勝彦氏

(エ) 中国経済セミナー

開催日 平成22年12月10日

開催場所 ホテルレイクビュー水戸

受講者 60名

講師 ジェトロ 海外調査部上席主任調査研究員 藪内正樹氏

茨城県上海事務所長 川又敏郎氏

(オ) 売れ筋商品・有望市場セミナー

開催日 平成23年2月4日

開催場所 水戸合同庁舎5階会議室

受講者 29名

講師 ジェトロ海外調査部アジア大洋州課長 若松勇氏

② ジェトロ茨城情報デスクによる貿易相談

ア 中小企業等の貿易や投資に関する相談等に対して、相談員及び貿易アドバイザーを配置して、中小企業の国際化を支援した。

貿易・投資等相談件数

383件

イ 貿易実務研修参加者に対しての5回のメールサポートを行い、研修後の疑問点等の解決について支援した。

4件

ウ 中小企業向けの国際展開支援施策（展示会情報等）について情報提供を行った。

29回

③ 貿易レポート

JETRO発行情報誌「ジェトロセンサー」の記事について情報誌「W i n g 2 1 いばらき」に掲載し、国際化を支援した。 4回

ア 平成22年5月号 「韓国 海外展開で日本企業のライバルへ」

イ 平成22年7月号 「日本企業は新興国でどう稼ぐか」

ウ 平成22年10月号 「台湾 対中投資緩和でIT産業の競争激化」

エ 平成23年1月号 「協業がキーワード」

④ Web上海通信の配信

茨城県上海事務所の事業活動や上海の最新ビジネス情報を、当公社メールマガジンにて紹介した。 12回

(3) 人材育成の支援

① 中小企業会計啓発・普及セミナー

「適切な会計処理による決算書」を作成することの意義・必要性と、それを実務に活かし、経営力を高めるためのポイントを学ぶための解説を行った。

開催日 平成23年1月28日

開催場所 水戸商工会議所会議室（茨城県産業会館4階）

受講者 25名

講師 中小企業診断士，ITコーディネーター 小坂雄二氏

6 設備資金貸付事業

設備資金貸付については、年度当初の持ち直しを受けて競争力強化を図るため積極的に設備導入する動きが見られ、金融危機の影響で大きく落ち込んだ前年度と比べて従来の水準まで回復し、対予算執行率は99.5%の実績となりました。

貸付以外では、県からの補助事業として申請企業の経営状況等についての診断事業や、県からの委託事業として中小企業設備近代化資金貸付事業に係る債権管理を実施しました。

(1) 設備資金貸付事業

小規模企業者等が生産能力の増強等のための設備導入に対して、設備資金の2分の1を無利子で貸付け、経営基盤の強化を支援した。業種別では、例年どおり件数・金額ともに製造業の利用が62%と最も多く、中でも印刷業の利用が増加した。次に利用の多かった建設業も前年に比べ増加しており、小売・卸売・サービス業者の利用は前年度と同程度であった。目的別では、前年度と同様に老朽化等による設備の更新が38%と最も多く、生産力拡充を目的とした増設や、品質精度の向上等を目的とした新設も同程度の割合であった。

①-1 申込・決定実績

(単位：円)

区 分	申 込			決 定		
	企業数	台数	金 額	企業数	台数	金 額
設 備 資 金 貸 付	53	239	837,620,000	45	196	696,460,000
合 計	53	239	837,620,000	45	196	696,460,000

①-2 1企業当たりの貸付実績

年 度	貸付企業	貸付金額 (千円)	1企業当たり (千円)
H12	38	392,570	10,330
H13	19	224,810	11,832
H14	22	203,830	9,265
H15	13	176,650	13,588
H16	41	494,290	12,056
H17	50	680,320	13,606
H18	43	700,000	16,279
H19	48	700,000	14,583
H20	49	636,570	12,991
H21	29	454,590	15,676
H22	45	696,460	15,477

② 設備資金貸付事業 業種別状況

(単位：円)

区 分		申 込			決 定		
部門	業 種	企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
建 設 業	総 合 工 事 業	4	5	61,400,000	4	5	55,600,000
	職 別 工 事 業	3	4	57,220,000	2	3	44,950,000
	計	7	9	118,620,000	6	8	100,550,000
製 造 業	食 料 品 製 造 業	6	14	105,920,000	4	7	48,250,000
	家具・装備品製造業	1	1	1,330,000	1	1	1,330,000
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	11,900,000	1	1	11,900,000
	印刷・同関連業	8	11	94,810,000	7	10	87,990,000
	プラスチック製品製造業	2	9	41,100,000	2	8	40,900,000
	非鉄金属製造業	1	1	40,000,000	1	1	40,000,000
	金属製品製造業	2	7	19,570,000	2	6	19,570,000
	一般機械器具製造業	5	9	82,800,000	5	9	81,590,000
	電気機械器具製造業	4	5	74,170,000	3	4	61,440,000
	電子部品・デバイス製造業	1	3	34,380,000	0	0	0
	輸送用機械器具製造業	1	1	7,870,000	1	1	7,870,000
	精密機械器具製造業	1	1	35,000,000	1	1	35,000,000
	計	33	63	548,850,000	28	49	435,840,000
運送業	道 路 貨 物 運 送 業	2	2	65,500,000	2	2	65,500,000
卸 売 ・ 小 売 業	飲 食 料 品 卸 売 業	3	32	39,820,000	3	32	39,820,000
	飲 食 料 品 小 売 業	1	1	3,000,000	0	0	0
	計	4	33	42,820,000	3	32	39,820,000
飲 食 店	一 般 飲 食 店	1	32	9,390,000	1	32	9,390,000
	遊 興 飲 食 店	1	15	3,440,000	1	6	1,030,000
	計	2	47	12,830,000	2	38	10,420,000
医療・福祉	社会保険・社会福祉・介護事業	1	18	2,590,000	0	0	0
サ ー ビ ス 業	洗 濯 ・ 理 容 ・ 浴 場 業	1	62	11,000,000	1	62	11,000,000
	物 処 理 業	3	5	35,410,000	3	5	33,330,000
	計	4	67	46,410,000	4	67	44,330,000
合 計		53	239	837,620,000	45	196	696,460,000

③ 設備資金貸付事業 債権管理

本年度は、前年度から 繰り越されている 収債権8件 82,609千円に加え、新たに6件 19,663千円の 収債権が発生した。企業訪問や連帯保証人からの分割納入等による回収に努めた結果、7件 3,687千円を回収したほか、民事再生法が適用となった1件について、274千円の配当金を受 けた。また、回収不能債権について、1件 26,923千円の 減額を実施した。この結果、本年度末の 収債権は11件 71,389千円となった。

収債権一覧表

(単位：円)

区 分	21年度 末 高	増加		減少		22年度 末 高 (前)		22年度 末 高 (後)
		発生	回収	上 分				
上 分	件数	4	2	3	—	6	1	5
	金額	68,352,423	14,851,000	1,061,560	—	82,141,863	26,922,863	55,219,000
延 納 分	件数	4	4	5	0	6	0	6
	金額	14,257,000	4,812,000	2,899,000	0	16,170,000	0	16,170,000
合 計	件数	8	6	8	0	12	1	11
	金額	82,609,423	19,663,000	3,960,560	0	98,311,863	26,922,863	71,389,000

(2) 資金貸付診断事業

設備資金貸付制度申請企業に対し、中小企業診断士等の専門家による貸付診断や貸付後の事後助言を行い、設備導入計画の内容等について診断・ 報告等を実施した。

事 業 名	件 数
設備資金貸付診断	51件
設備資金貸付診断事後助言	50件
合 計	101件

(3) 設備近代化資金債権管理受託事業

県が実施してきた設備近代化資金に係る 収債権の回収事務等を委託されているところであるが、本年度も企業訪問や文書催告を積極的に行った結果、 納入企業9社から993千円を回収した。

(単位：円)

区 分	前年度末 収額	本年度発生額	本年度回収額	本年度末 収額
金 額	139,085,518	—	993,000	138,092,518
件 数	30件	—	(9件)	29件

7 設備貸与事業

本事業は、平成15年度をもって新規の貸与を 止し、債権の回収に努めているところ であります。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による 収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延 している企業に対して債権回収に努めました。

(1) 債権管理

本年度は、前年度から り越されている 収債権（割 金・ 料）について、企業訪問等による回収に努力したほか、債権管理検討会による効果的な回収策の検討や債権回収強化月間を定めて 部職員による集中的な債権回収を実施した結果、1件 1,200千円が回収された。

この結果、本年度末の 収債権は、1件 106千円となった。

収債権一覧表

(単位：円)

区 分	21年度 末 高	増加		減少		22年度 末 高 (前)		22年度 末 高 (後)	
		発 生	回 収	契 約 解 分					
延 納 分	金	件数	1	0	1	0	0	0	
		金額	566,801	0	566,801	0	0	0	
	料	件数	1	0	1	0	1	0	
		金額	739,244	0	633,199	0	106,045	0	106,045
	計	件数	1	0	1	0	1	0	1
		金額	1,306,045	0	1,200,000	0	106,045	0	106,045
リース	件数	0	0	0	0	0	0	0	
	金額	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	件数	1	0	1	0	1	0	1	
	金額	1,306,045	0	1,200,000	0	106,045	0	106,045	

※契約解 分はなし

8 県単独機械類貸与事業

本事業は、平成14年度をもって新規の貸与を 止し、債権の回収に努めているところ であります。昨年度に引き続き公社の債権管理検討会による 収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めての集中的な債権回収の実施などにより、貸与料を延 している企業に対して債権回収に努めました。

(1) 債権管理

本年度は、前年度から り越されている 収債権（割 金・ 料）について、企業訪問等による回収に努力したほか、債権管理検討会による効果的な回収策の検討や債権回収強化月間を定めて 部職員による集中的な債権回収を実施した結果、1件 8,325千円が回収され、収債権は全て 済となった。

収債権一覧表

(単位：円)

区 分		21年度 末 高	増加	減少		22年度 末 (高 前)		22年度 末 (高 後)
			発 生	回 収	契 約 解 分			
延 納 分	金	件数	1	0	1	0	0	0
		金額	6,789,000	0	6,789,000	0	0	0
	料	件数	1	0	1	0	0	0
		金額	1,536,001	0	1,536,001	0	0	0
	計	件数	1	0	1	0	0	0
		金額	8,325,001	0	8,325,001	0	0	0
	リース	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
	合 計	件数	1	0	1	0	0	0
		金額	8,325,001	0	8,325,001	0	0	0

※契約解 分はなし

9 商業活性化推進事業

近年における急速な少子高齢化の進展，消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応した中心市 地の活性化を推進するため，商工会議所に対して，中心市 地の中小商業活性化に寄与する事業への助成金を交付しました。

また，商店 や個店を支援する事業として，中小企業マネジメントエキスパート派遣事業の専門家による販売促進等の支援，経営革新を目指す店 等へのフォローアップ支援や設備資金貸付など，公社各支援事業と連携して支援しました。

(1) 中心市 地商業活性化推進事業

中心市 地が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性に 見，中心市 地の活性化を図るため，7億円の基金の運用により，商工会議所が実施する中心市 地活性化のための次の事業に助成しました。

(単位：円)

区 分	申 請		決 定		助成金交付	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
広域ソフト事業	1	900,000	1	900,000	1	900,000
事業設計・調査・システム開発事業	1	2,340,000	1	2,340,000	-	-
計	2	3,240,000	2	3,240,000	1	900,000

10 業務日誌 (総務関係)

年 月 日	業 務
平成22年 4月 1日	職員2名 採用 第1回理事会 (書面議決) 第1号議案 専務理事の選任について 坂本達男専務理事 任
5月21日	事 査
26日	第1回評議員会 第1号 問 平成21年度事業報告について 第2号 問 平成21年度収支決算について 第3号 問 役員の選任について
27日	第2回理事会 第1号議案 平成21年度事業報告について 第2号議案 平成21年度収支決算について 第3号議案 評議員の選出について
6月10日	第3回理事会 (書面議決) 第1号議案 理事長及び専務理事の選任について
19日	角田芳夫理事長 任
20日	上月良 理事長 任
30日	本 一 事 任
7月 1日	第2回評議員会 (書面議決) 第1号 問 事の選任について 角田芳夫 事 任
23日	県出資法人経営評価ヒアリング
10月19日	県 査委員予備 査
11月24日	加藤啓進理事 任
25日	第3回評議員会 (書面議決) 第1号 問 理事の選任について 和田光 理事 任
平成23年 2月 3日	県 査委員 査
3月17日	県実地検査
28日	第4回評議員会 報 告 事 項 理事長専決処分について 第1号 問 平成22年度収支補正予算について 第2号 問 平成23年度事業計画について 第3号 問 平成23年度収支予算について 第4号 問 事務局職員定数規程の一部改正について 第5号 問 公益法人制度改革に係る新法人への移行について
29日	第4回理事会 報 告 事 項 理事長専決処分について 第1号議案 平成22年度収支補正予算について 第2号議案 平成23年度事業計画について 第3号議案 平成23年度収支予算について 第4号議案 事務局職員定数規程の一部改正について 第5号議案 公益法人制度改革に係る新法人への移行について
31日	職員6名 職